

証券コード 6480

IKO

Innovation, Know-how & Originality

第69期 期末報告書

平成29年4月1日▶平成30年3月31日

日本トムソン株式会社



暮らしを支える IKO

Oil Minimum

地球環境に貢献する IKO

IKO 日本トムソンは、地球環境に優しい製品の開発を進めています。
「製品を通してお客様の機械・装置への信頼性を高め、地球環境に貢献する」
このような当社の開発姿勢をイメージするキーワードが「Oil Minimum」です。

家や会社で使う、パソコンや液晶テレビをつくる装置などにも



エレクトロニクス関連装置

- 半導体製造装置
- ディスプレイ製造装置
- 電子部品実装機
- 電子部品検査装置など

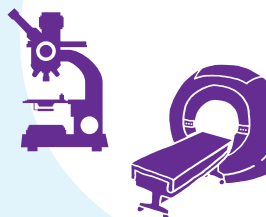
ビルをつくる建設機械やロボットなどにも



産業用機械

- 印刷機械
- 建設機械
- 繊維機械
- ロボットなど

病院の医療機器や研究所の計測機器などにも



精密機器

- 計測機器
- 医療機器
- 光学機器など

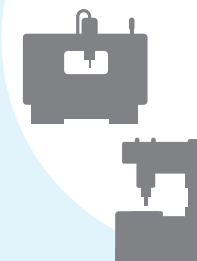
車・オートバイ・鉄道車両・航空機などにも



輸送機器

- 自動車
- オートバイ
- 鉄道車両
- 航空機など

さまざまな製品をつくるための機械などにも



工作機械

- マシニングセンタ
- 複合加工機
- 旋盤
- 研削盤
- 放電加工機など

私たちの暮らしの身近なところでも IKO 製品が活躍しています

当社グループの製品は、世界中の人々に利便性や快適さを提供するモノや、それらを生産する設備を支えています。身近なところでは、自動車やオートバイなどの輸送機器、モノづくりを支えるマシニングセンタなどの工作機械、半導体製造装置をはじめとするエレクトロニクス関連装置等、その活躍の舞台はあらゆる分野に広がっています。それらのニーズに応えるため、当社グループでは、営業・技術・生産部門が一体となった事業活動を展開しています。



針状ころ軸受
(ニードルベアリング)等

直動案内機器(直動シリーズ)



直動案内機器(メカトロシリーズ)





代表取締役社長

宮地 茂樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）が終了いたしましたので、当社グループの営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復が継続いたしました。海外経済においては、米国では引き続き堅調に推移し、欧州地域やアジア地域においても、景気は総じて回復基調となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは、平成27年4月にスタートしました「IKO中期経営計画2017(CHANGE & CHALLENGE)」

連結決算ハイライト

売上高
55,228 百万円

旺盛な設備投資需要を背景に
前期比25.1%増収

営業利益
2,649 百万円

新基幹システム導入当初の
生産効率悪化も
増収・増産効果等により
前期比131.2%増益

当期純利益
1,678 百万円

税金費用の減少等
(フリー・キャッシュフロー
4,663百万円確保)

の最終年度を迎え、成長し続ける企業集団を目指して事業拡大に努めるとともに、収益基盤を強化するための諸施策に取り組みました。

販売面につきましては、旺盛な設備投資需要を背景に高水準の受注が続くなか、既存顧客との取引深耕や今後の需要拡大が見込まれる戦略製品の拡販に注力いたしました。

生産面につきましては、急増する受注動向を受け、国内工場や生産子会社であるIKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.においては人員増強等により供給体制の整備を急ぐとともに、原価低減による収益力の向上や生産能力の拡大に努めました。

当社グループの営業状況をみると、国内外ともに需要業界の活発な設備投資動向を受けて好調に推移しました。国内市場においては、半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連機器向けや工作機械向けを中心に売上高は増加いたしました。海外市場においては、北米地域では、工作機械や精密機械向け等の需要が

堅調に推移し、売上高は増加いたしました。欧州地域では、工作機械やエレクトロニクス関連機器向け等の売上高が増加いたしました。アジア地域では、生産自動化・省力化投資やインフラ関連向けなどの設備投資が続く中国をはじめ、韓国や台湾、香港の需要が増加したほか、優必勝(上海)精密軸承製造有限公司の連結子会社化により、売上高は大幅に増加いたしました。

今後の見通しと課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は、引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われまます。また、海外経済においては、米国の政策動向や国際的な貿易摩擦等の下振れリスクが懸念されるものの、世界経済は総じて堅調に推移するものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、本年4月より3年間の「IKO 中期経営計画2020(CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」をスタートさせ、持続的な成長と企業価値向上を実現するために、グローバル市場へ向けた諸施策を推し進めてまいります。

<販売面における具体的施策>

「お客様から真っ先に相談していただける会社」を目指し、お客様が抱える問題やビジョンをしっかりと理解したうえで、営業部門のみならず技術・製造・管理部門が協働してソリューションを提案できる販売体制を確立してまいります。特に、IoTやスマートファクトリーへの流れが加速するなか、市場のニーズは高度化・多様化していますが、ユニット製品等によるソリューション提案力を強化することでお客様へ提供する付加価値を高めてまいります。また、従来とは異なる新しい形でIKOブランドの高い技術力を発信し、グローバル市場での認知度向上に努め、より効率的・効果的に販売拡大できる体制を築いてまいります。

<製品開発面における具体的施策>

IoT・ビッグデータ・AI・ロボット等、テクノロジーの進化による経済社会構造の変革が進むなか、産学官のオープンイノベーションも視野に入れ、新領域に向けた製品開発に注力し、新しい価値を社会に提供してまいります。同時に、世界各地のニーズを見極め、お客様が求める価値観を共有し、当社グループの持つ高い技術力を駆使してお客様の視点に立った製品開発・市場開拓に取り組んでまいります。

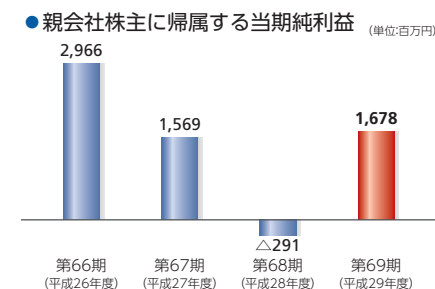
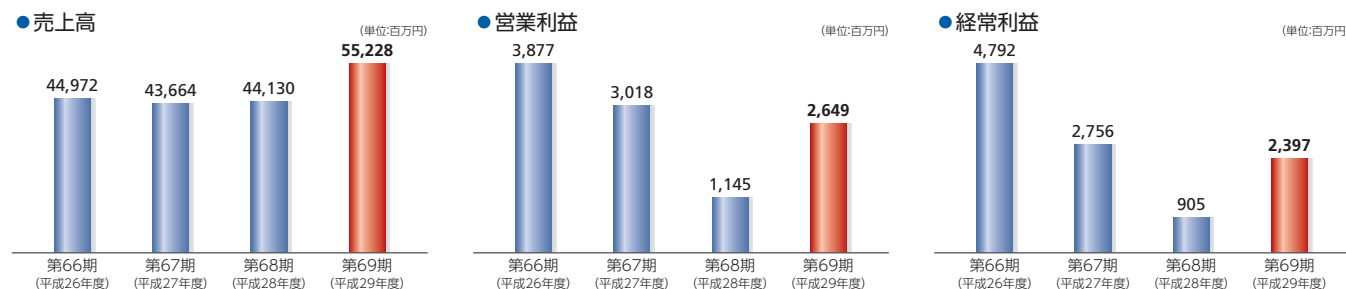
<生産面における具体的施策>

全社販売戦略に確実かつタイムリーに対応できる生産供給力の実現に向け、工程改善・自動化・新工法の確立に取り組み、生産改革を強力に推進してまいります。材料や部品等についても、最適なグローバル調達を実施するほか、設計規格の見直しやモジュール化等、上流からの抜本的な改革にも着手し改革の効果を高めてまいります。国内外生産拠点のそれぞれの利点を最大限に活かした最適地生産や的確な役割分担により、品質・価格・納期それぞれの面で競争力の強化を図ってまいります。

このように、グループ一丸となった事業活動やご提供する製品・サービスを通じて、機械産業の技術革新と社会の発展に貢献してまいります。

なお、期末配当金につきましては、安定的な配当を継続するという当社の基本方針に基づき、内部留保等も考慮し総合的に勘案しました結果、1株につき6円50銭といたし、中間配当金とあわせ当期の配当金は1株につき年13円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、なにとぞお願い申し上げます。



来期の業績見込み (連結)

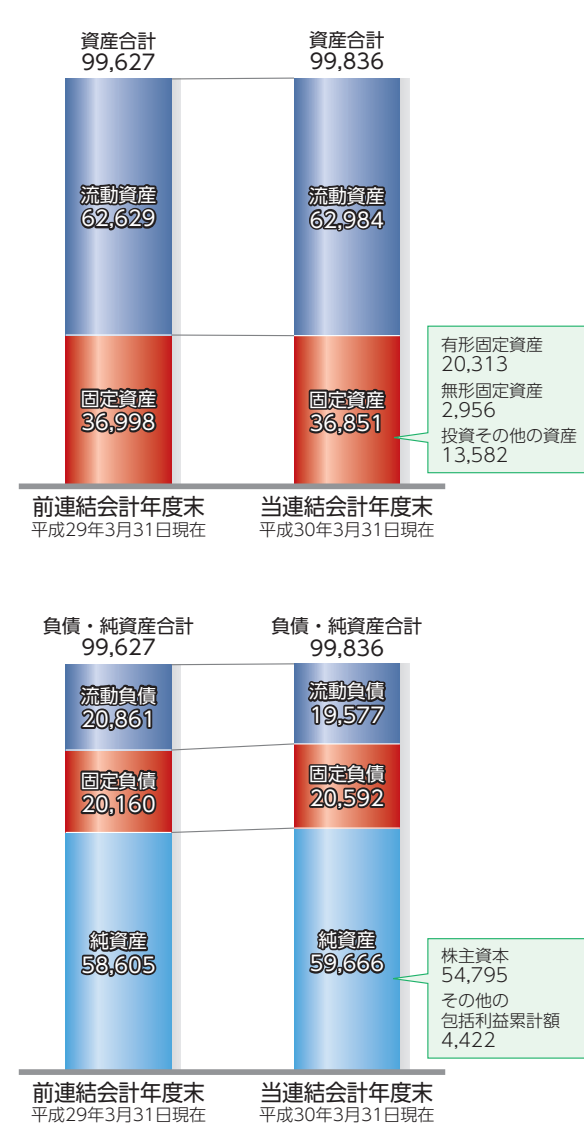
(平成30年5月14日現在)

売上高	61,000 百万円
営業利益	5,500 百万円
経常利益	5,400 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800 百万円

(注) この期末報告書に記載している金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

▲ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

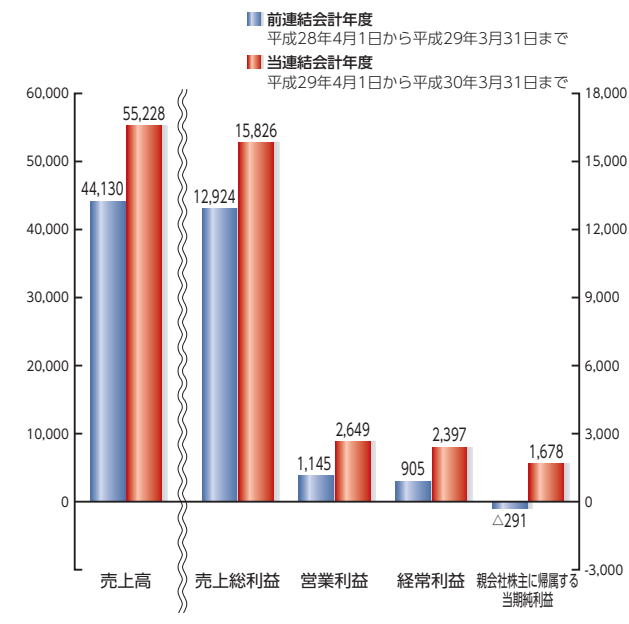


科目	前連結会計年度末 平成29年3月31日現在	当連結会計年度末 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産	62,629	62,984
固定資産	36,998	36,851
資産合計	99,627	99,836
負債の部		
流動負債	20,861	19,577
固定負債	20,160	20,592
負債合計	41,021	40,170
純資産の部		
株主資本	54,420	54,795
その他の包括利益累計額	3,795	4,422
新株予約権	30	76
非支配株主持分	359	372
純資産合計	58,605	59,666
負債・純資産合計	99,627	99,836

▲ 連結損益計算書

(単位：百万円)

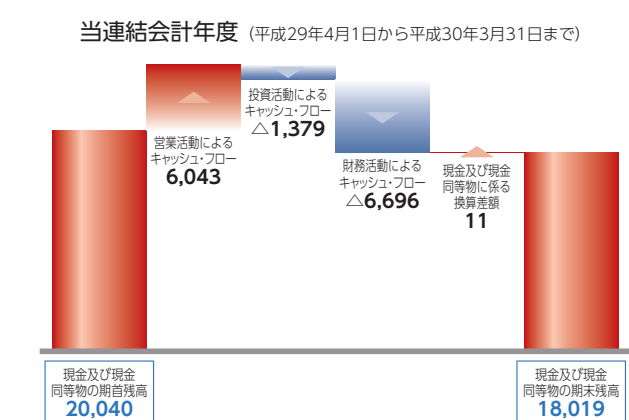
科目	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
売上高	44,130	55,228
売上原価	31,206	39,401
売上総利益	12,924	15,826
販売費及び一般管理費	11,778	13,177
営業利益	1,145	2,649
営業外収益	388	452
営業外費用	628	704
経常利益	905	2,397
特別利益	—	289
特別損失	—	197
税金等調整前当期純利益	905	2,489
法人税等合計	1,184	815
当期純利益または当期純損失(△)	△ 278	1,674
非支配株主に帰属する当期純利益または 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	12	△ 4
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 291	1,678



▲ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	当連結会計年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,981	6,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,376	△ 1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,126	△ 6,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 78	11
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	6,653	△ 2,020
現金及び現金同等物の期首残高	13,386	20,040
現金及び現金同等物の期末残高	20,040	18,019



▲ 「IKO 中期経営計画2020」 始動

当社グループは、2020年度を最終年度とする3年間の「IKO 中期経営計画2020 (CHANGE & CHALLENGE ~Next Stage -ACCOMPLISH-)」を策定・始動いたしました。

「経営理念」の実現に向け、当社のステークホルダーの立場を大切に考え行動することで、皆様から信頼され、必要とされる真のグローバルカンパニーへと発展すべく取り組んでまいります。

【経営理念】

—— 社会に貢献する「技術開発型企業」 ——

日本トムソンは、軸受および軸受関連機器などの重要機械要素の製造販売を通じてお客様に信頼され、必要とされる企業です。さらに存在感のあるグローバルカンパニーとして成長を目指すため、技術と情熱のすべてを傾注してお客様が抱える問題を解決していく技術開発型企業を目指します。

日本トムソンが目指す姿



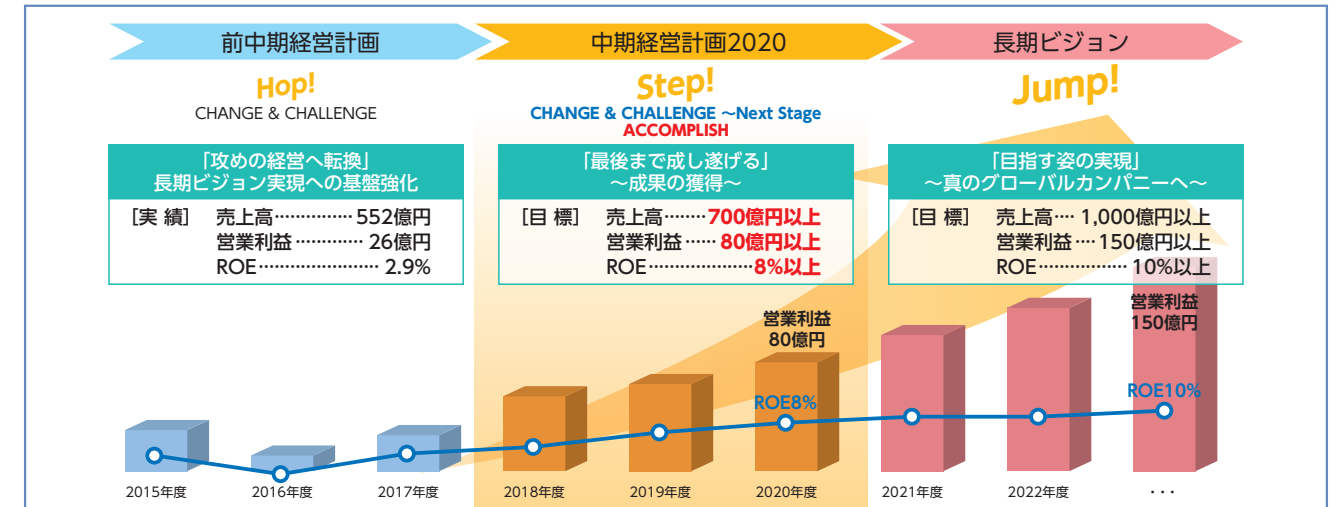
今回策定した中期経営計画（以下、中計）は、前回の中計でも掲げました長期ビジョンを達成するための一つの通過点であり、この3年間でしっかりとステップアップしていくことでビジョンの実現をより確実なものにしてまいります。

当社グループを取り巻く足元の事業環境は、IoTやAI等の技術革新により大きな変化の中にあり、特に当社のような精密機械要素部品に対するニーズは様々な分野において、今後さらに広がっていくことが見込まれます。

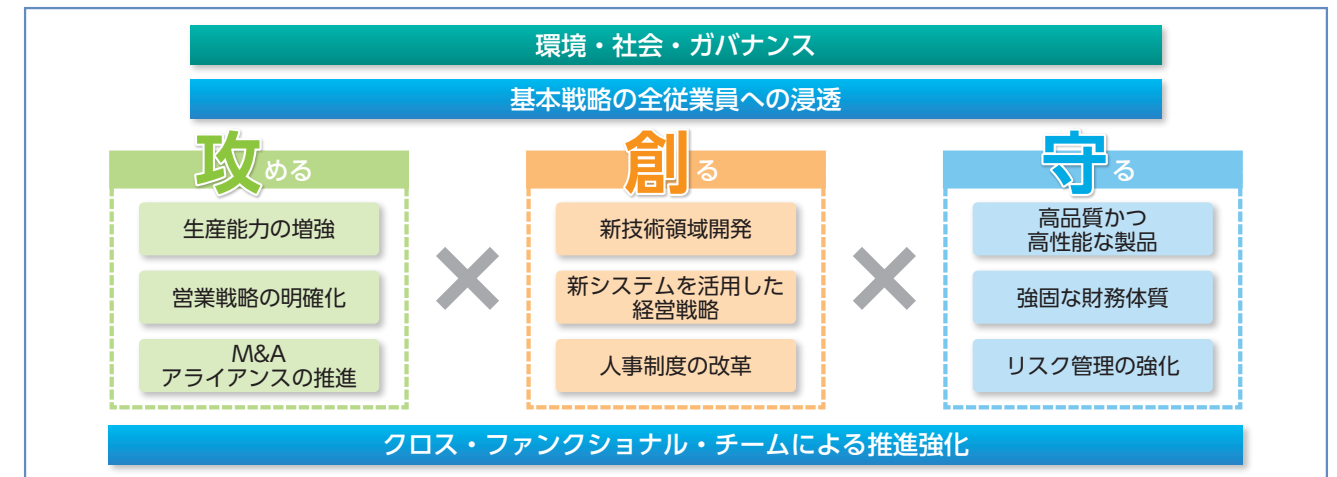
この大きな事業環境変化への対応と、前中計で残された課題を徹底して成し遂げることで、新たに掲げる中計計数目標である、売上高700億円以上、営業利益80億円以上、ROE8%以上の達成につなげます。

目標達成には様々な困難や課題がありますが、従業員一人ひとりが新中計のローガンにある“ACCOMPLISH”『成し遂げる』を追求し続け、持続的な成長を目指します。

中期経営計画2020の位置づけ



中期経営計画2020の基本戦略



技術と情熱を、すべての製品に。

IKO

Innovation, Know-how & Originality

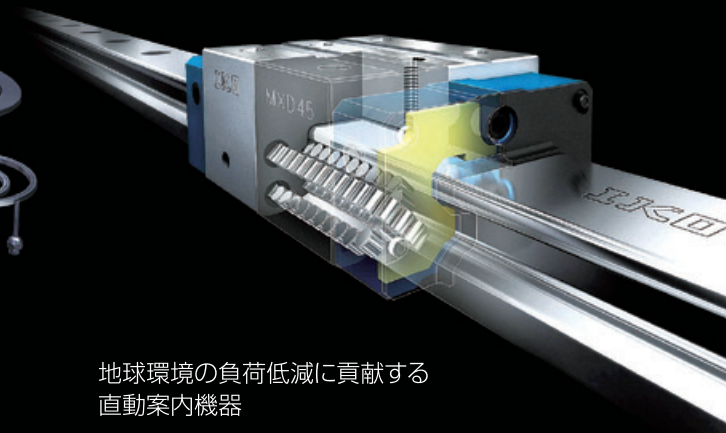
Creating new values from the customer's perspective.
お客様の視点で考え、新たな価値を創造します。

世界の軸を支える

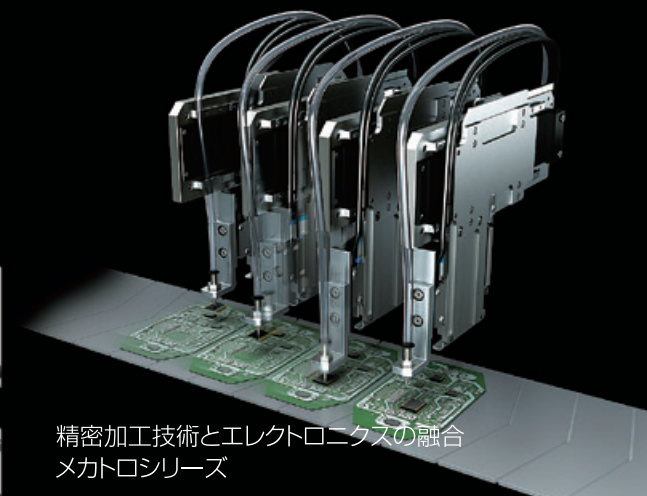
日本トムソンは、国内で初めてニードルベアリングを自社技術により開発し、その高い技術力を礎として直動案内機器（直動シリーズとメカトロシリーズ）の分野へと進出しました。現在では、世界に先駆けて開発した「Cループ・メンテナンスフリーシリーズ」など、創造力を活かした豊富な製品群で多様化するニーズに応え、テクノロジーの発展を支えています。



あらゆる産業で不可欠な機械要素部品
ニードルベアリング



地球環境の負荷低減に貢献する
直動案内機器



精密加工技術とエレクトロニクスの融合
メカトロシリーズ

新製品情報

【長寿命旋削形ニードルベアリング】

新たに開発した特殊な熱処理を施すことで、標準品に対して5倍を超える大幅な長寿命化を実現したニードルベアリング。特殊熱処理による硬度向上と同時に軌道部分の靱性を高めることにより、表面起点の剥離やクラックの発生、およびその進行を抑制し、厳しい負荷条件や異物が混入する潤滑環境下において著しい寿命延長効果を発揮。厳しい負荷条件で使用される、減速機遊星歯車、船外機プロペラシャフト、油圧ピストンポンプ等の長寿命化に貢献する。

- 製品特長
- 5倍を超える長寿命化を実現
 - 厳しい負荷条件や異物が混入する潤滑環境下において著しい寿命延長効果を発揮



モバイル端末自動設定装置

メカトロシリーズクリーン精密位置決めテーブルTC

精密位置決めテーブルTCは、独自の高気密構造により、半導体・液晶関連製造装置など、高いクリーン度が要求される環境下での使用に最適な位置決めテーブルです。

この使用実例は「モバイル端末自動設定装置」です。法人のお客様向けに、スマートフォン、タブレット等への初期設定入力作業を自動化する装置として開発されました。

従来の初期設定作業では、モバイル端末のメーカー・機種・OSが多岐にわたることや、顧客別のカスタマイズ設定対応など、ソフトウェアによる自動化プログラム変更作業が複雑で膨大な時間を要することから、自動化せず端末1台ごとに作業員が手入力設定をしていました。

この装置では、はじめに「ティーチングユニット」のタッチペンを人が操作することで、その位置情報を基に動作プログラムが自動生成され、「自動設定ユニット」がそのプログラムに従って複数のモバイル端末を同時に操作します。このよ

うに、プログラム作成に不慣れな作業者をサポートすることで、設定工数の削減を実現することが可能となります。

装置開発にあたっては、装置の運搬・設置が容易であること、複数のモバイル端末に対して正確にタッチペン操作が行えること、潤滑剤により周囲環境を汚さないことなどが必須であったため、位置決めテーブルに対しても、小形・高剛性・高精度・クリーン性が求められました。

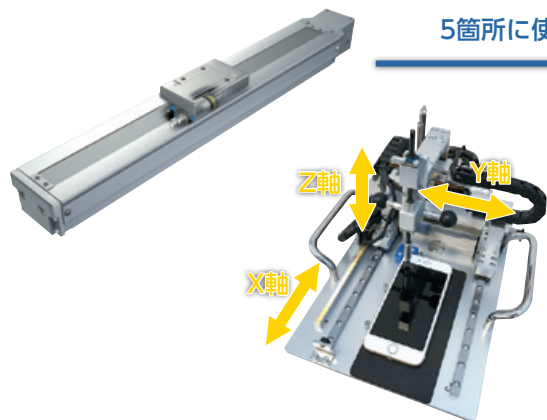
この要求にお応えするため、コンパクトかつ密閉構造の特長を持ったTCを選定し、装置一式の構造も含めてご提案しました。

その後客先での実機による動作テストを経て、様々なご要望を満たす技術対応力等を高く評価していただき、正式採用となりました。

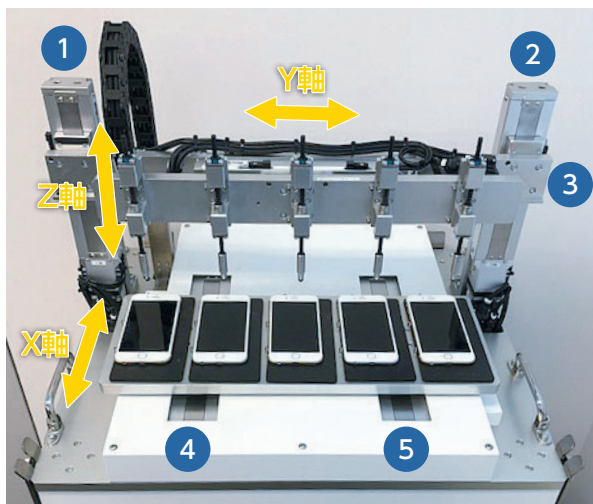
このように、お客様ニーズに合わせたご提案をすることで、多くの機械・装置に当社製品が採用されています。

クリーン精密位置決めテーブルTC

5箇所に使用



ティーチングユニット
手動操作で動作プログラムを生成

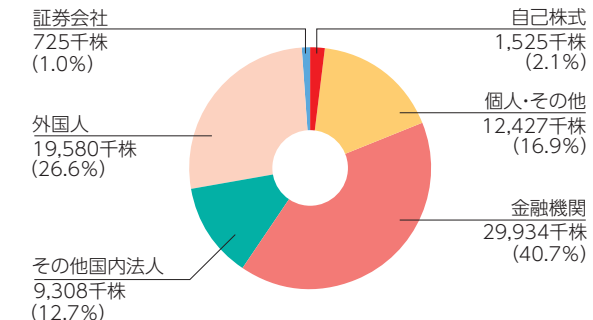


自動設定ユニット
動作プログラムを実行

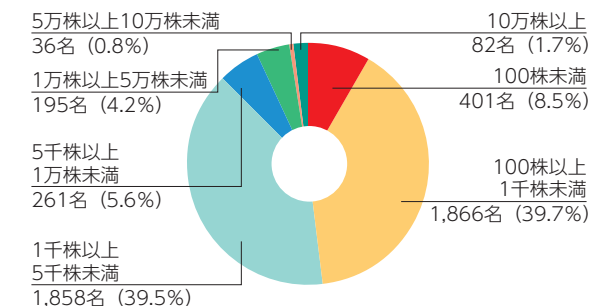
株式の状況

発行可能株式総数	291,000,000株
発行済株式の総数	71,975,993株 (自己株式1,525,432株を除く)
株主数	4,699名 (前期末に比べ 649名増)

所有者別株式分布状況



所有株数別株主分布状況



大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,830	9.49
日本トムソン取引先持株会	4,499	6.25
日本生命保険相互会社	4,486	6.23
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684	3,293	4.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,284	4.56
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,509	3.48
株式会社不二越	2,008	2.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,612	2.23
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,404	1.95
日本トムソン従業員持株会	1,333	1.85

(注) 1. 当社は自己株式を1,525,432株 (2.07%) 保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式 (1,525,432株) を控除して算出しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号 日本トムソン株式会社
 英文商号 NIPPON THOMPSON CO., LTD.
 商標 **IKO**
 設立 昭和25年2月10日
 本店所在地 東京都港区高輪二丁目19番19号
 本社事務所 東京都港区芝二丁目7番17号
 TEL.03-3448-5811
 資本金 95億3,317万390円
 従業員数 2,232名 (グループ合計)
 営業品目 針状ころ軸受(ニードルベアリング)等
 直動案内機器(直動シリーズ、
 メカトロシリーズ)
 諸機械部品

取締役

代表取締役社長 宮地 茂樹
 専務取締役 田中 一彦
 常務取締役 木村 利直
 常務取締役 下村 康司
 常務取締役 岡嶋 徹
 取締役上席執行役員 米田 道生
 取締役執行役員 笠原 信
 社外取締役 武井 洋一
 社外取締役 齊藤 聡

執行役員

上席執行役員 横田 保則
 上席執行役員 高梨 良成
 上席執行役員 中野 孝裕
 執行役員 三浦 利夫
 執行役員 杉原 貞人
 執行役員 横山 健司
 執行役員 中島 康
 執行役員 近藤 晶生
 執行役員 有賀 正昌
 執行役員 手塚 修一

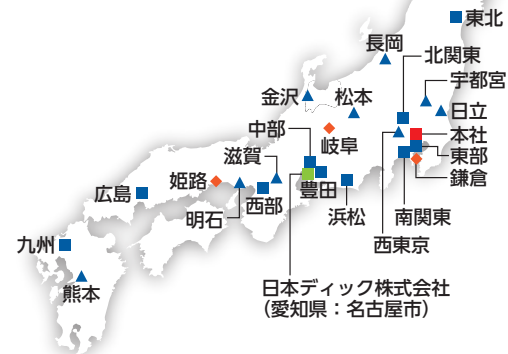
監査役

常勤監査役 後藤 敏彦
 社外監査役 石部 憲治
 社外監査役 那須 健人
 社外監査役 木村 和彦

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

国内



海外



IKO THOMPSON BEARINGS CANADA, INC.



IKO BRASIL SERVIÇOS EMPRESARIAIS LTDA.



IKO INTERNATIONAL, INC.



NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.



IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.



IKO THOMPSON ASIA CO., LTD.



艾克欧東晟商貿 (上海) 有限公司



優必勝 (上海) 精密軸承製造有限公司



優必勝 (蘇州) 軸承有限公司



IKO THOMPSON KOREA CO., LTD.



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主 確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合：毎年9月30日)
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要があるときは、取締役会の決議により定め、これを公告する。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店 で行っております。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済 新聞に掲載する。

ホームページをご活用ください



<http://www.ikont.co.jp/>

決算短信等、最新の会社情報を当社ホーム
ページ「IR情報」に掲載しております。

日本トムソン株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。